

提案を求める事項一覧表							
分類	区分	提案を求める事項等	評価基準	配点	配点の目安	履行の担保	
技術的評価項目	1 広島市入札参加資格評価	(1) 施設維持管理業務を除く役務の登録	30-07 「建物付属設備、機械設備（施設維持管理業務に掲げているものを除く。）の保守点検・運転管理」のうち、以下の項目に登録が有る。	10		評価時の確認であるが、履行期間内は担保するよう努めること。	
			03 給排水設備の保守点検		登録が有る →1点		
			04 ボイラーの保守点検		登録が有る →1点		
			05 ポンプの保守点検		登録が有る →1点		
			06 冷凍機の保守点検・運転		登録が有る →1点		
		(2) 施設維持管理業務の登録	51 建物清掃		登録が有る →1点		
			52 建築物空気環境測定		登録が有る →1点		
			54 建築物飲料水貯水槽清掃		登録が有る →1点		
			57 冷暖房設備等の運転管理（常駐）		登録が有る →1点		
			58 自家用電気工作物の保守点検		登録が有る →1点		
			59 消防設備の保守点検		登録が有る →1点		
	2 2021年度以降の公共施設指定管理業務の契約実績の評価	(1) 2021年度以降の公共施設指定管理業務の契約実績があり、受託施設の延床面積の合計が50,000㎡以上有る。		10	2021年度以降の契約実績があり、受託施設延床面積の合計が50,000㎡以上有る→5点	評価時の確認のため、今後の担保は不要。	
		(2) 上記(1)で対象とした契約について、履行完了年数が通算で5年以上有る。 （2021年度以降の契約を対象とし、実施状況評価がB以下の年度は通算年数に含めない。）			2021年度以降の契約実績が有り、契約の履行完了年数が通算5年以上有る →5点	評価時の確認のため、今後の担保は不要。	
	3 常駐する従事者の資格保有状況評価	(1) 第1種電気主任技術者免状		5	施設に常駐する →1点	第3種免状以上必須	
		(2) 第1種電気工事士免状			施設に常駐する →1点	第2種免状以上必須	
		(3) 甲種消防設備士免状			施設に常駐する →1点	乙-1, 4, 5, 6類以上必須	
		(4) 建築物環境衛生管理技術者			施設に常駐する →1点	所持が必須	
		(5) 1級建築士免状の保有状況			施設に常駐する →1点	※ 提案を仕様として扱う。	
	4 人員の配置に関する評価	(1) 設備運転管理	① 平日昼間の従事者数（監督者・責任者を含む）		5	従事者数6名以上 →3点 従事者数5名 →1点 従事者数4名以下 →0点	本提案は、仕様として扱う。
			② 平日夜間、休日・主期日の従事者数(監督者・責任者を含む。)			従事者数2名以上 →2点 従事者数1名 →0点	
		(2) 清掃	① 日常清掃の従事者数(監督者・責任者を含む。)		5	従事者数16名以上 →5点 従事者数15名 →3点 従事者数14名 →2点 従事者数13名 →1点 従事者数12名以下 →0点	本提案は、仕様として扱う。
CSR評価	5 障害者雇用率評価	2025年6月現在の障害者雇用率		5	障害者雇用率2.5%以上を達成している →2点	評価時の確認であるが、履行期間内は担保するよう努めること。	
	6 環境問題への配慮	ISO14001若しくはISO14005又はエコアクション21を取得している			左記のいずれかを取得している →1点		
	7 子育て支援の推進状況	(1) 申請日(基準日)において、次世代育成支援対策推進法第12条第5項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定している場合(労働者100人以下の事業所)、若しくは同法第13条又は第15条の2による認定を受けている場合(労働者101人以上の事業所)。 ※次世代育成支援対策推進法第12条第1項の規定に基づく、労働者が100人を超える事業所の「一般事業主行動計画」の策定については、評価の対象とならない。 (2) 申請日(基準日)前5年以内に次のいずれかの表彰を受けている場合。 ① こども家庭庁が行う「未来をつくる こどもまんなかアワード」(旧「子供と家族・若者応援団表彰」)。 ② 広島市安全なまちづくり功労表彰 ※①については、代表者がこれらの賞を受賞している場合も含む			左記のいずれかを取得している →2点		
取業組務評価の	8 大学施設の常駐管理者として、教職員・学生の安全を確保するための施設維持管理及び教育研究活動の円滑な実施を実現し、かつ、施設の長寿命化、経費の削減、エネルギー使用量の削減を達成する取組について、できる限り具体的な内容を簡潔明瞭に記載してください。			10	広島市立大学施設総合管理業務総合評価審査委員会の各委員が持ち点10点で採点	本提案は、仕様として扱う。	
価格点以外の提案事項の合計				50			

提出を要する書類・付属資料一覧表

分類	区分	提案を求める事項等	評価基準	指定様式	付属資料	
価格評価	価格評価	入札金額による評価		入札書	●入札金額内訳書	
技術的評価項目	1 広島市入札参加資格評価	(1) 施設維持管理業務を除く役務の登録	「30-07建物付属設備、機械設備（施設維持管理業務に掲げているものを除く。）の保守点検・運転管理」のうち、以下の項目に登録が有る。	広島市立大学施設総合管理業務に関する提案書	●広島市競争入札参加資格者証（写）	
			03 給排水設備の保守点検			
			04 ボイラーの保守点検			
			05 ポンプの保守点検			
			06 冷凍機の保守点検・運転			
		(2) 施設維持管理業務の登録	以下の項目に登録が有る。		●公共施設指定管理業務受託実績一覧表（提案様式1） ●契約書（写） （該当する受託施設の延床面積が確認できる箇所）	
			51 建物清掃			
			52 建築物空気環境測定			
			54 建築物飲料水貯水槽清掃			
			57 冷暖房設備等の運転管理（常駐）			
	58 自家用電気工作物の保守点検	●公共施設指定管理業務受託実績一覧表（提案様式1） ●契約書（写） （該当する受託施設の契約履行期間が確認できる箇所）				
	59 消防設備の保守点検					
	2 2021年度以降の公共施設指定管理業務の契約実績の評価		(1) 2021年度以降の公共施設指定管理業務の契約実績があり、受託施設の延床面積の合計が50,000㎡以上有る。		●業務実施体制図（提案様式2） ●配置計画予定表（提案様式3） ●資格免状、修了証等の（写）	
			(2) 上記(1)で対象とした契約について、履行完了年数が通算で5年以上有る。 （2021年度以降の契約を対象とし、実施状況評価がB以下の年度は通算年数に含めない。）			
	3 常駐する従事者の資格保有状況評価		(1) 第1種電気主任技術者免状		●業務実施体制図（提案様式2） ●配置計画予定表（提案様式3） ●作業計画書（従事者シフト）（任意様式）	
(2) 第1種電気工事士免状						
(3) 甲種消防設備士免状						
(4) 建築物環境衛生管理技術者						
(5) 1級建築士免状の保有状況						
4 人員の配置に関する評価	(1) 設備運転管理	① 平日昼間の従事者数（監督者・責任者を含む）	●障害者雇用状況報告書（写） ●障害者の雇用率報告書（提案様式4）			
		② 平日夜間、休日・祝日の従事者数(監督者・責任者を含む。)				
	(2) 清掃	① 日常清掃の1日の従事者数(監督者・責任者を含み、交代要員等は除いた常時従事者数とする。)	●登録証及び認証範囲のわかる付属書の(写)(認証された事業所・範囲・有効期限が確認できるもの)			
CSR評価	5 障害者雇用率評価	2025年6月現在の障害者雇用率			●[100人以下の事業所] 都道府県労働局に提出した行動計画書の写し(労働局の受理印のあるもの) [101人以上の事業所] 都道府県労働局が発行した基準適合(認定)一般事業主認定通知書の写し ●未来をつくるこどもまんなかアワード、広島市安全なまちづくり功労表彰 表彰状の写し	
	6 環境問題への配慮	ISO14001若しくはISO14005又はエコアクション21を取得している				
	7 子育て支援の推進状況	(1) 申請日(基準日)において、次世代育成支援対策推進法第12条第5項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定している場合(労働者100人以下の事業所)、若しくは同法第13条又は第15条の2による認定を受けている場合(労働者101人以上の事業所。) ※次世代育成支援対策推進法第12条第1項の規定に基づく、労働者が100人を超える事業所の「一般事業主行動計画」の策定については、評価の対象とならない。 (2) 申請日(基準日)前5年以内に次のいずれかの表彰を受けている場合。 ① こども家庭庁が行う「未来をつくる こどもまんなかアワード」(旧「子供と家族・若者応援団表彰」。) ② 広島市安全なまちづくり功労表彰 ※①については、代表者がこれらの賞を受賞している場合も含む				
取業組務評価の	8 大学施設の常駐管理者として、教職員・学生の安全を確保するための施設維持管理及び教育研究活動の円滑な実施を実現し、かつ、施設の長寿命化、経費の削減、エネルギー使用量の削減を達成する取組について、できる限り具体的な内容を簡潔明瞭に記載してください。				●全文を別紙に記載しても可（任意様式）とするが、具体的な内容を簡潔明瞭に記載すること。 ※添付資料は任意とするが、添付する場合は、関係個所を詳細に明示した概略版を作成すること。パンフレット等をそのまま添付した場合は、資料として扱わない。	